

ちょうこく
矛盾の超克

副代表幹事
観光立国委員会 委員長
御立 尚資

ボストンコンサルティンググループ
日本代表



医療・介護改革の議論をしていて感じる最大の矛盾。それは、「医療・介護費用の抑制」と「医療・介護の成長産業化」の両立である。普通に考えれば、この両テーゼは相矛盾している。費用の抑制とは、市場規模を縮小する・伸ばさないことであり、成長産業化とは、当該領域の市場規模を拡大していくことにほかならないのだから。

言うまでもなく、われわれ経済人としては、「健全な財政を取り戻す」と、「成長産業を作り、雇用と経済成長に貢献する」ことの二兎を追わねばならない。換言すれば、矛盾の超克を果たす責務があるということだ。

これを可能にするためには、公的負担による市場（社会保障で負担する部分）と個人負担による市場を切り分けて考え、具体的な変化を起こすことが鍵となる。

公的負担市場の増加抑制には、これまで議論されてきた後発薬の利用促進やレセプトデータの活用などを通じた「ムダ」の除去に加えて、自己負担分の増加が不可欠だと思う。さらに、より生産性を高めた高品質の医療・介護サービスを提供するために、供給側の改革も必要だ。具体的には、市場機能を歪ませている公的・公設病院や一部の

社会福祉法人の徹底した改革が求められる。さらに、アウトカムデータを用いて高品質のサービスを見える化し、「良貨が悪貨を駆逐する」仕組みが有効となろう。

一方、個人負担市場については、個人が負担する予防医療などの新しい商品・サービスを登場させることで、パイの拡大が可能となる。いわゆるデジタルヘルスはその重要な一部分となろう。この拡大分こそが、成長産業化の本質だ。ただし、これをやみくもに広げても、国民の中で負担できる層が限られてしまい、高品質の医療・介護サービスをあまねくアクセス可能とするわが国の医療・介護システムの良さが消えてしまう。医療格差、介護格差も招きかねない。これを防ぐためには、個人負担市場向けの民間保険を拡充し、所得の低い層には保険購入費用を税控除ないし直接給付するなどの「痛みの分散」施策が必要となる。

今こそ、われわれは、医療・介護分野における矛盾の超克に向け、力強く訴えかけ、さらに自らがリスクを取って、医療・介護システムのイノベーションに参画していかねばならないのではないだろうか。

No.778 May 2015
経済同友会 5

C O N T E N T S

特集 1

2015年度 通常総会
小林喜光新代表幹事
「持続可能な社会に向けて
—Japan Version 2.0—」 02

特集 2

全国経済同友会との連携・活動
東日本大震災追悼シンポジウム
「復興の現状と課題
—福島復興・雇用・まちづくりの視点から—」 10

Doyukai Report

第9回教育フォーラム 23
勉強するのは何のため? 働くってどういうこと?
被災地出張授業 25
社会で求められる力とは
古川 紘一 監査役(森永乳業 相談役)

Column

巻頭言 御立 尚資 01
「矛盾の超克」
リレートーク 津坂 美樹 22
「外から見た日本」
福島に“ほんとの空”が戻る日まで 29
～福島大学FUREの挑戦～ 高木 亨 氏
「デスティネーションキャンペーン(DC)と
もう一つの『観光』、ダークツーリズムのススメ」
私の思い出写真館 江幡 真史 30
「典型的なイギリス人」
新入会員紹介 27

今月の表紙: シリーズ国花
【チューリップ/オランダ他】

17世紀初頭にオランダで起きたチューリップ・バブルは世界初のバブル経済事件として今でも研究の対象となっている。花言葉は「思いやり」。イラン、アフガニスタン、トルコも国花としている。